



数字で見るデータ



出典：PwC, 2022年

法人税

概要

スイスは行政に無駄がなく、税率が低いことで知られています。法人及び個人に対する低い税率は外国企業によるスイス進出の決断を後押ししています。その他にもスイスには、行政と企業の緊密な連携、広範に及ぶ二重課税防止のための租税条約、低い付加価値税などの利点があり、その結果、多国籍企業にとって人気の進出先となっています。

2020年1月1日、税制改革および老齢・遺族年金 (AHV) の財源確保に関する連邦法 («STAF») が施行されました。この改革によってスイスの税制は現代化されました。この税制により、企業は国際標準の課税方式に対応した魅力的環境に身を置くことができます。

欧州における法人税

Worldwide Tax Summary 基準% 2022年

国名	法人税率 (%)
 Ireland アイルランド	12.50
 Switzerland スイス	14.87
 United Kingdom 英国	19.00
 Sweden スウェーデン	20.60
 Netherlands オランダ	25.80
 Luxembourg ルクセンブルグ	24.94
 Germany ドイツ	30.00
 France フランス	25.00

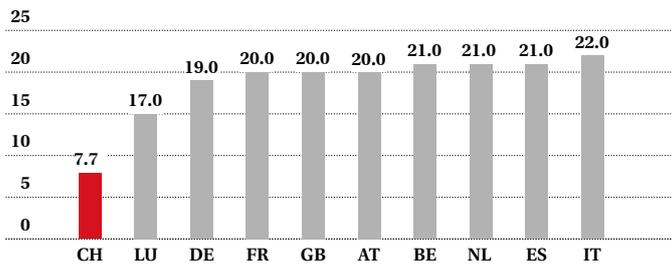
出典：PwC, 2022年

スイスの税制

- スイスの税制は**連邦制を採用**しており、連邦、州、地方自治体がそれぞれ独自に税金を徴収します。
- スイスでは法人税の実効税率が州ごとに異なります。最低税率がおよそ11.85%の州もありますが、全国平均では約14.87%になります。国際的に見ても、スイスの法人税は競争力の高さが際立っています。
- 現在、連邦レベルで適用される税率は、資本金会社と協同組合で8.5%、協会、財団、その他の法人、投資信託会社で4.25%となっています。
- 多くの**租税条約(DTA)**が締結されているため、個人及び法人は2か国で二重課税されないよう保証されています。目前踐行的有100多个此类的《双重征税协定》。
- スイスの付加価値税率は**7.7%**で、ヨーロッパで2番目に低い税率を維持しています。

欧州諸国の付加価値税

『Worldwide Tax Summaries 2022』調べによる、付加価値税率の欧州内の国別比較(%)



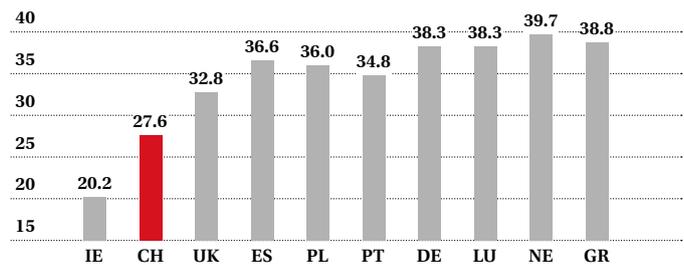
出典: PwC, 2022年

- **政治環境が安定しているため、税制が安定しており**、その結果、企業が長期的な計画を立てやすい状況になっています。
- 複雑なケースであっても、**税務局と企業が密接に連携することにより**、適切な課税措置を可能にする解決策が必ず見つかるようになっています。
- スイスには事前照会制度 (**Rulings**) があります。这里指的是相关部门对具体事实的 (税收) 法律资格进行初步确认。現行の事前照会制度により、企業はより高い法的安全性を確保することができます。

- 預提税是联邦直接按照动产资本资产收入来源征收的一种税。瑞士彩票所得奖金超过1百万瑞郎以及某些保险福利也在预提税范围之内。利子收入は預金の種類を問わず年間200スイスフランまで源泉税から控除されます。
- スイスではいわゆる**印紙税**が徴収されています。これは法的取引に対する税の一種で、有価証券の発行及び取引に対して課税されます。また、株式などの有価証券 (100万スイスフラン以上) を発行する際は、**発行税**が徴収されます。加えて、**売上税**は、証券ブローカーが契約当事者として関わっている、または仲介者が関わっている場合に、株式や債券などの有価証券の取引に対して課税されます。適格なグループ内部の再構築要件においては、例外的な要件があります。
- スイスの財政内での国内総生産に占める歳入 (社会保障関連の収入を含む) の割合は、**27.6%**です。これは、大陸ヨーロッパ内で最も低い数字となっています。

欧州諸国の歳入

GDPに占める税金及び社会保障負担の割合 2020年(単位 %)



出典: OECD、歳入統計、2022年

STAF

スイスの法人法制の現代化に伴い、次のような要素を備えた魅力的で国際的に通用する税制環境が整いました：

- **魅力的な税率**：全州の約3分の2で、企業利益のうち課税対象は14 % 以下となっています。
- **パテントボックス制度**：这项符合经合组织 (OECD) 规则的专利特惠政策, 将降低专利和同类产权的收入税 (如一项专利的使用许可收入)。
- **研究開発費における控除額の増加**：州は、投入に焦点を当てた研究開発費の特別控除でパテントボックスを補うことができます。
- **最大控除額**：パテントボックスおよび研究開発費控除により、最大70%の控除を受けることができます。

OECDのパテントボックス制度

OECDは2015年10月、最終報告書の中で将来のパテントボックス制度の概要について合意したと発表しました。この合意は、修正ネクスス・アプローチと呼ばれるものに基づいています。その内容は、納税者が基礎となる研究開発の大部分を自ら行った場合、知的財産権収入の大部分に優遇税制が適用されることとしたものです。その前提条件は、優遇税制が研究費と直接に関連すること、そして優遇税制を認める国家または州に経済的実態があることです。在这些规定的框架下，瑞士采用专利盒 (patent box) 制度，以尽可能营造友好的经商环境。

OECDのBEPSプロジェクト2.0

経済のデジタル化に伴って生じる課題に対応するために、OECDは新しい利益配分措置 (第1の柱) と巨大多国籍企業の理解への最低課税 (第2の柱) を保証する枠組みを構築しました。

最低課税は世界全体での売上高が7億5000万ユーロを超える企業に対して適用され、15 % が課されます。この措置はOECDのいわゆる「税源浸食と利益移転2.0」イニシアティブ (BEPS2.0) に基づくもので、2023年から順次施行されます。

スイスでは、これに対応して2024年から売上高が7億5000万ユーロを超えるグループに属する法人に対し、最低課税を導入します。

BEPS2.0の枠組みに含まれない場合でも、各法人は今後もスイスの魅力的な税率という恩恵を享受できます。

体験者の声



STEFAN SCHMID
Partner Tax and Legal Services, PwC Schweiz
www.pwc.ch

「スイスに拠点を置く企業は、しばしばこの国の官公庁の効率性と信頼性の高さに驚かされます。例えば財務局と企業の連携は素晴らしく、両者が対等な関係を築いています。また、税金関連の法にまつわる疑問を事前に確認できる事前照会制度は、多くの企業に利用されています。同制度は安定した政治環境と同様に、企業が長期計画を立てる上で極めて重要な要素です。

最新の動向

- OECDは、企業課税の国際ルールを定義するために、BEPP (Base Erosion and Profit Shifting) に関する15項目の計画を策定しました。これは、多国籍コンツェルンが不当に利益を減らしたり、利益を低税国に移転したりすることを防ぐためのものです。コンツェルンは、適格な人材が実際に利益を生み出すところで利益を課税すべきです。例をあげると、企業はいわゆるマスターファイルとローカルファイルを各国の税務当局に提出する必要があります。マスターファイルには、国を超えたバリューチェーンにおけるコンツェルン全体の構造や、機能とリスクの分布、移転価格の設定方法などの情報が含まれています。売り上げが9億スイスフランを超える国際コンツェルンの場合、スイスのコンツェルンの最上部の親会社にあたる企業は、国別報告書 (CBCR) の提出が義務付けられています。この報告書は、売り上げ、純利益、従業員数、税金の支払いなどの主要な情報が記載され、そのコンツェルンの子会社が展開する各国の税務機関に提出されます。そしてこれは、国際的な情報交換を経て、外国の税務機関に転送されます。こうした動きは、スイスにおける地域の経済的実体の重要性を浮き彫りにしています。
- OECDのBEPSプロジェクトの一部として、2021年12月にはBEPS2.0の第2の柱に対してモデルルール (いわゆるGloBE Rules) が発表されました。この新しいルールの機能については、2022年に詳細が発表されることになっています。

問合せ先、追加情報

官公庁、調整機関
スイス税務局
estv.admin.ch

連邦財務省国際局 (SIF)
sif.admin.ch

スイス財務省
efd.admin.ch

協会、ネットワーク
スイス税制会議
steuerkonferenz.ch

州管轄の財務省・
財務大臣会議
fdk-cdf.ch

PwC : 法人税と国際構造
pwc.ch

OECD: [Inclusive Framework on Erosion and Profit Shifting](http://www.oecd.org/tax/beps)
[oecd.org/tax/beps](http://www.oecd.org/tax/beps)

イノベーション・
起業支援
agire.ch
swissparks.ch
technopark-allianz.ch

刊行物

PwC : 世界の税制の概要
(オンライン)
taxsummaries.pwc.com

SIF: [Company taxation / BEPS](http://www.sif.admin.ch)
www.sif.admin.ch

S-GE資料

投資家ハンドブック
> スイス税制概要
www.s-ge.com/handbookforinvestors

本ファクトシートはPwC Schweiz (www.pwc.ch) の協力によって作成されました。

無料で相談にお応えします

欧州への事業拡大を計画しており、欧州本部の拠点をスイスに設置する可能性もお考えですか? スイス・グローバル・エンタープライズ(S-GE)では、無料でお客様の相談に対応し、スイスへ進出するプロセスをサポートいたします。S-GEは、お客様を適切な州の経済促進局に直接おつなぎします。これにより、余計な事務手続きを省きながら、現地の税務や不動産などの専門家とのネットワークを確保できるようになります。

こちらまで、ご連絡ください: s-ge.com/invest